

株式投資対象の公募投資信託2,509本中、騰落率第1位！ (注1)

シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式

2022年9月9日

平素は「シェール関連株オープン」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、当ファンドの最近のパフォーマンスと投資環境、米国産天然ガスを巡る環境およびシェール関連株への投資の魅力についてお伝えいたします。

パフォーマンスと投資環境

株式投資対象の公募投資信託2,509本中、騰落率第1位！(直近1年間)(注1)

当ファンドの8月末の基準価額は12,590円、設定来分配金再投資基準価額(注2)は14,380円となり、右図のとおり**過去1年で約87.4%の上昇**となりました。

これは、同期間において株式投資対象の公募投資信託**2,509ファンドの中で騰落率第1位**の運用実績です。

当ファンドの騰落率は設定来で+43.8%、過去5年間で+55.8%、過去3年間で+81.2%など、非常に良好な運用実績となっています(図表1)。

(注1)一般社団法人投資信託協会ホームページの「投信総合検索ライブラリー」の2022年9月8日時点の検索結果。

検索条件を「投資対象資産：株式」で全ファンドを検索。運用実績として「1年間」の「騰落率」87.42%は、対象ファンド2,509本中第1位。(同検索ライブラリーの運用情報評価基準日：2022年8月31日)

(注2)分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

図表1 分配金再投資基準価額とS&P500種指数の推移

(2021年8月31日～2022年8月31日、日次)



騰落率 (2022年8月31日時点)				
	1年間	3年間	5年間	設定来
分配金再投資基準価額	87.4%	81.2%	55.8%	43.8%

(注) 2021年8月31日を100として指数化、S&P500種指数はトータルリターン指数

(注) 指数は現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算

(注) グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

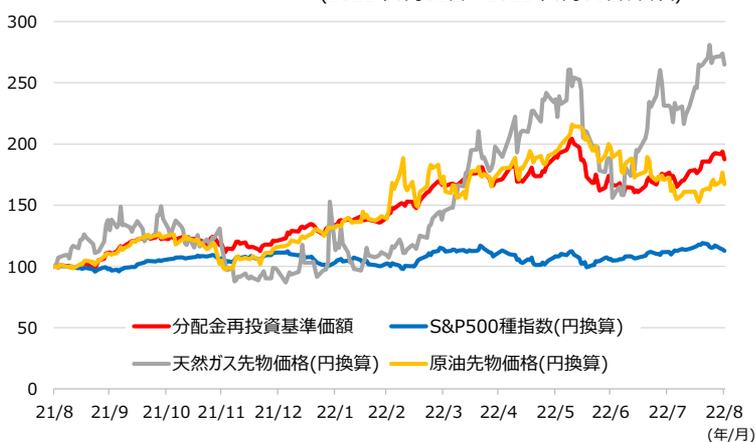
エネルギー需給ひっ迫がパフォーマンスに貢献

2022年2月下旬のロシアのウクライナ侵攻を発端に、欧州連合(EU)がエネルギーのロシア依存からの脱却を宣言したことにより、**需給がひっ迫し、原油や天然ガスなどのエネルギー資源価格は高値圏で推移**しています(図表2)。

このようなエネルギーを巡る環境を背景に、シェール関連企業の収益性が向上し株価が上昇したことが当ファンドのパフォーマンスにプラスに働き、米国の代表的な指数であるS&P500種指数を大きく上回る結果をもたらしました。また、為替(ドル高円安)も基準価額上昇に寄与しています。

図表2 分配金再投資基準価額とエネルギー資源価格の推移

(2021年8月31日～2022年8月31日、日次)



(注) 2021年8月31日を100として指数化、S&P500種指数はトータルリターン指数、

天然ガス先物価格はヘンリーハブ天然ガス先物価格、原油先物価格はWTI原油先物価格

(注) 指数、資源価格は現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算

(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLC.が発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

(出所) 図表1・2のグラフは、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

シェール関連株オープン
追加型投信／内外／株式

期待される米国産天然ガスの輸出拡大

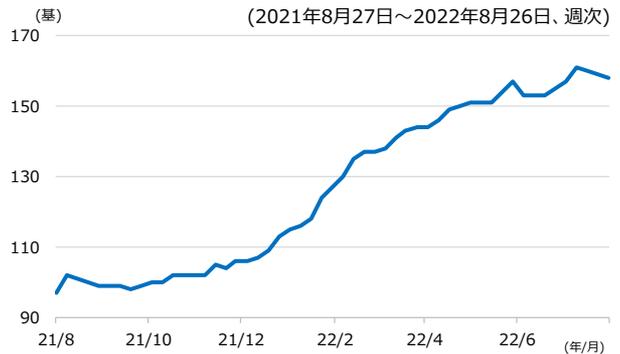
米国では2000年代のシェール革命をきっかけに天然ガス生産が勃興し、米国のシェール関連企業の多くは原油以外にも天然ガスの開発等もを行っています。例えば当ファンドで保有するデボン・エナジーの天然ガス関連売上高は総売上高の3割近くを占めています。米国は、2021年時点で世界第1位の天然ガス生産量となっています。

足元では、これら企業はエネルギー需給の逼迫を受けて、天然ガスのリグ(掘削装置)稼働数を増加させるなどしています(図表3)。

こうした天然ガス増産分の多くは、ロシア産エネルギーの輸入規制で天然ガス供給不足が深刻化している欧州向けに振り分けられることが考えられます。

米国では2016年頃からアジアや南米向けの輸出を本格的に開始しており、2019年時点では輸出量はロシアに次ぐ世界第2位となっていますが、昨今の欧州向けの需要拡大に伴い、今後の輸出量増加が期待されます(図表4)。

図表3 天然ガス掘削リグ稼働数の推移



図表4 天然ガスの生産量・輸出量の上位国

順位	生産量(2021年)	100万m ³	輸出量(2019年)	100万m ³
1位	米国	934	ロシア	256
2位	ロシア	701	米国	131
3位	イラン	256	カタール	126
4位	中国	209	ノルウェー	110
5位	カタール	176	オーストラリア	100

(出所) 図表3・4は、各種資料を基に岡三アセットマネジメント作成

高まるシェール関連株の投資魅力

割安なバリュエーション(株価収益率)

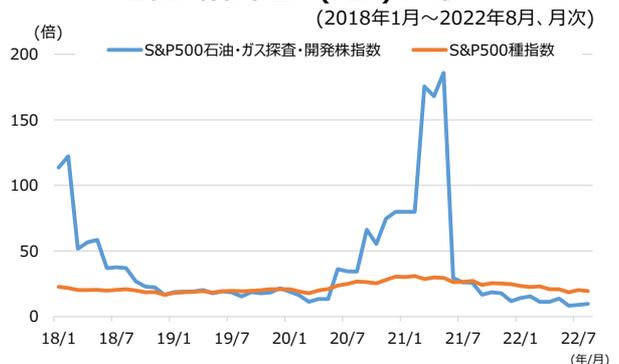
図表5は、エネルギー上流(探鉱・開発・生産までの資源の開発段階)関連企業を構成銘柄とする、S&P500石油・ガス探査・開発株指数(以後、石油・ガス・開発株指数)と、S&P500種指数の株価収益率(PER)の推移を表したものです。

米金利上昇の影響で足元ではPERは低下圧力を受けており、8月末時点の石油・ガス・開発株指数のPERは約9.7倍となっています。これは、S&P500種指数の約19.3倍を大きく下回っており、割安なバリュエーションは大きな魅力となっています。

積極的な株主還元策

図表6は、石油・ガス・開発株指数とS&P500種指数の配当利回りの推移を表したものです。8月末時点の石油・ガス探査・開発株指数の配当利回りは約4.3%とS&P500種指数の約1.7%を大きく上回っています。このように、多くのエネルギー上流企業は、積極的な株主還元策を採用しており、株主還元を重視するシェール関連企業への投資では、インカムの面からも投資魅力が高いと考えています。

図表5 株価収益率(PER)の推移



図表6 配当利回りの推移



(出所) 図表5・6は、Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

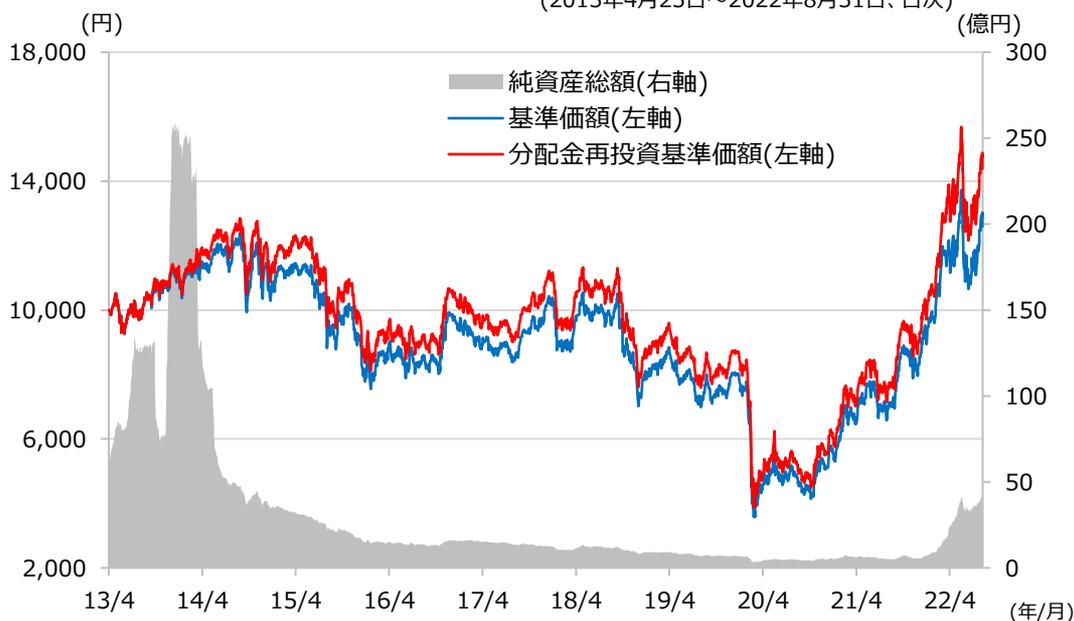
(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**シェール関連株オープン
追加型投信／内外／株式**
運用状況（作成基準日 2022年8月31日）
設定来の基準価額の推移

(2013年4月25日～2022年8月31日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額 (円)	12,590
残存元本 (口)	3,211,205,658
純資産総額 (円)	4,042,762,360
実質株式組入比率 (%)	90.7
短期金融商品その他組入比率 (%)	9.3
組入銘柄数	53

決算期	分配金 (円)
第14期 (2020年04月09日)	0
第15期 (2020年10月09日)	0
第16期 (2021年04月09日)	0
第17期 (2021年10月11日)	0
第18期 (2022年04月11日)	600
設定来累計	1,500

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

(作成 : 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式**
シェール関連株オープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国、カナダおよびメキシコの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.705%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)